

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年10月30日(設定日)から2023年10月12日	
運用方針	ファミリーファンド方式により、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「優先出資証券マザーファンド」の受益証券
	優先出資証券マザーファンド	国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等
主な組入制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。
	優先出資証券マザーファンド	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 2. 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 3. 優先出資証券への投資割合には、制限を設けません。 4. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(原則として4月12日、10月12日)、毎決算日に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

CAM優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジあり)

愛称:積立て貯る君

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書(全体版)

第9期

決算日:2018年4月12日

作成対象期間:2017年10月13日～2018年4月12日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「CAM優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジあり)」は、2018年4月12日に第9期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号いちご神田錦町ビル5階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
5期(2016年4月12日)	11,146	0	△ 2.2	82.9	16
6期(2016年10月12日)	11,358	0	1.9	87.2	18
7期(2017年4月12日)	11,423	0	0.6	77.9	13
8期(2017年10月12日)	11,741	0	2.8	88.9	13
9期(2018年4月12日)	11,353	0	△ 3.3	16.7	9

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

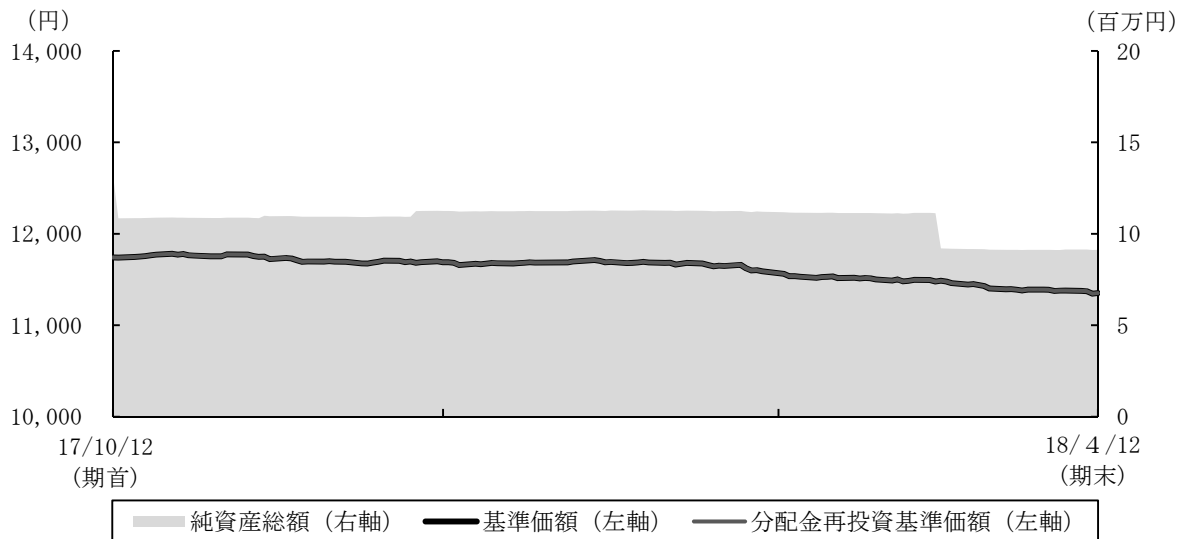
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2017年10月12日	11,741	—	88.9
10月末	11,754	0.1	91.1
11月末	11,694	△ 0.4	89.8
12月末	11,685	△ 0.5	92.9
2018年1月末	11,644	△ 0.8	90.6
2月末	11,517	△ 1.9	88.1
3月末	11,389	△ 3.0	69.1
(期末)			
2018年4月12日	11,353	△ 3.3	16.7

(注1) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2017年10月13日～2018年4月12日)



第9期首：11,741円

第9期末：11,353円 (当期分配金0円)

騰落率：△3.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2017年10月13日～2018年4月12日)

当期の基準価額の変動要因としましては、債券要因として、組み入れている米ドル建てハイブリッド証券の価格変動とインカム収入により-0.3%、ユーロ建てハイブリッド証券では+0.5%でした。

また、為替要因として、為替変動リスクの低減をはかるため、米ドル・ユーロ売り/円買いの為替ヘッジを行った結果、当期は米ドル/円において-1.3%、ユーロ/円では-0.4%基準価額を変動させることになりました。

この他に、中途解約に伴う信託財産留保金、信託報酬支払等が基準価額に影響を与えています。

*ハイブリッド証券とは、優先出資証券、劣後債等を指します。

● 投資環境 (2017年10月13日～2018年4月12日)

(債券市場)

当期における米国債券市場は、北朝鮮によるミサイル発射等の地政学リスクの高まりに基づいた安全資産である債券買いの動きと、堅調な雇用情勢を背景とする米国連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げ、及びトランプ政権による税制改革への期待を反映した株式買い・債券売りとの綱引きとなり、全般には狭いレンジ内の動きが続きました。年末にかけては難航していた税制改革が決着したことから、株式買い・債券売りの動きが強まり、期末には米ドル安を望むという米財務長官発言による株高・債券売りが加わり、米国10年国債の利回りは2月21日には2.95%まで上昇、その後少し戻して2.78%で期末を迎えました (期中0.46%の上昇)。

欧州市場では、好調な景気指標の発表を受けて、秋以降にはテーパリング (段階的緩和縮小) が意識される展開となりました。ドイツ10年国債は基本的には米国の金利動向により上下動しましたが、期末には欧州中央銀行 (ECB) が早期の資産買入終了を示唆する中、2月2日には0.77%まで上昇、その後は金利低下して0.50%で期末となりました (期中0.05%の上昇)。

ハイブリッド証券市場は、ファースト・コール日 (繰上げ償還日) が近づいた銘柄が額面価格に向かって徐々に価格を下げ一方、その他の銘柄は堅調な先進国経済を反映し、全般的に安定して推移しました。

* 1bp (basis point、ベーシスポイント) = 0.01%

(為替市場)

当期中の為替市場は、対米ドルでのユーロ高を反映し、米ドル/円は円高方向へ、ユーロ/円は円安に振れた後、“行って来い”の展開となりました。期首に112.45円だった米ドル/円レートは11月6日には114.38円まで円安が進みましたが、その後は円高への揺り戻しの動きとなり、米財務長官によるドル安歓迎発言を受けて更に米ドル安/円高が進み、米ドル/円レートは3月23日には104.93円を付け、期末では106.91円 (期中4.9%の円高/米ドル安) となりました。期首に133.43円だったユーロ/円は、堅調な欧州圏の経済指標を反映し、ECBの金融緩和縮小 (テーパリング) が示唆される中、対米ドルでのユーロ高が緩やかに進行し、対円でもユーロ高が進み、2月2日には136.86円まで円安/ユーロ高となりました。期末にかけてはトランプ米大統領の輸入関税措置発表を受けて米ドル高/ユーロ安が進み、ユーロは対円でも弱含み、行って来いの展開となり、ユーロ/円レートは132.31円 (期中0.5%のユーロ安/円高) で期末を迎えました。

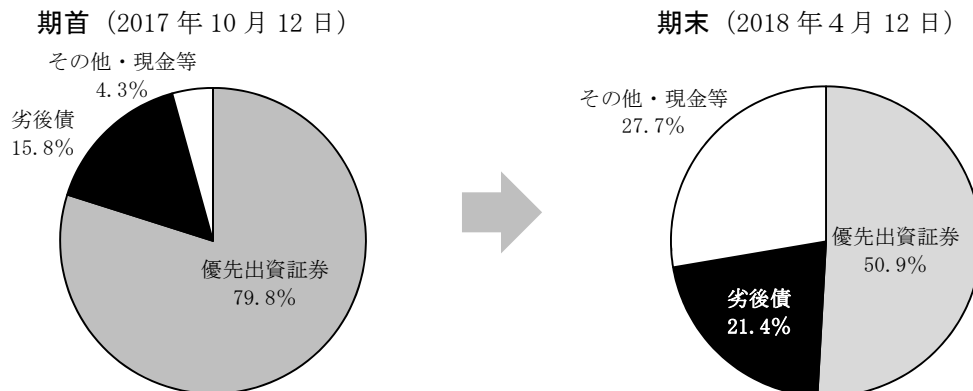
● 当該投資信託のポートフォリオ (2017年10月13日～2018年4月12日)

前期に引き続き、優先出資証券マザーファンドを通じて米ドル建て、ユーロ建てハイブリッド証券に投資を行いました。

銘柄につきましては、ファースト・コール日の近い銘柄（ドイツバンクのユーロ建て劣後債やJPモルガン・チェースの米ドル建て優先出資証券等）を売却した一方、組入比率の上昇を意図してバンク・オブ・ニューヨーク・メロンの米ドル建て優先出資証券やアクサのユーロ建て劣後債等を買付けました。

当期末の優先出資証券マザーファンドのポートフォリオは、米ドル建てハイブリッド証券を5銘柄で純資産比53.8%、ユーロ建てハイブリッド証券を2銘柄、18.6%、合計では7銘柄、72.4%の組み入れとなっています。

【種類別比率の推移】



※マザーファンドにおける純資産に対する比率です。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

● 分配金

「積立型」という当ファンドの商品性を勘案し、当期の収益分配は見送らせて頂きました。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第9期	
	2017年10月13日～ 2018年4月12日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,375	

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

大型減税を含む米国税制改革が2017年12月に成立したことを受けて年初は“適温相場”が続くと見られていましたが、2月以降の米国金利の持続的上昇を“震源”として全世界的に株価が急落したことで状況は一変し、このまま株安が広がるのか、それとも株安は一時的なもので、いずれ好調なファンダメンタルを反映した株高トレンドに戻るのか、市場参加者は目先の市場動向を注視しています。

債券市場では減税に加えて、大規模なインフラ投資分の資金調達も必要となることから、米国金利の上昇傾向がしばらくは継続すると思われまます。一方で雇用情勢等、経済のファンダメンタルズは堅調であることから、株安は急激な上げ相場後のスピード調整との見方も多く、いずれ株高トレンドに戻るの、現在の局面は絶好の買い場であるとの意見も聞かれ、パウエルFRB議長は難しい舵取りを任されたと言えそうです。

欧州では経済の回復が軌道に乗りつつあるように見えますが、ヨーロッパの盟主であるドイツでは、メルケル首相による大連立構想が難航し、EU離脱交渉中の英国でもメイ首相退陣論が出始めており、政治的混乱が景気の腰を折る懸念も聞かれます。また欧州の景気回復によりユーロが強くなり過ぎると、輸出産業への悪影響も懸念され、ECBもFRB同様、引続き難しい舵取りを強いられそうです。

地政学リスクは米朝首脳会談を6月12日に控え、表面上静まっているように見えますが、やはり突発的な事態に備え、流動性を重視し、機動的な対応が採れる態勢を維持することが重要と考えております。

当ファンドにおきましては、引き続き優先出資証券マザーファンドの組み入れを高位に保ってまいります。また、マザーファンドにおきましては、現状のポートフォリオをベースにハイブリッド証券の特性を活かした高い直接利回りを維持しつつ、より有利な利回りの確保を行えるよう投資銘柄の選別と分散を実施していく方針です。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91円	0.781%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は11,617円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.269)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.485)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	120	1.031	(b)その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(117)	(1.004)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(3)	(0.027)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	211	1.812	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2017年10月13日から2018年4月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優先出資証券マザーファンド	千口 333	千円 500	千口 7,077	千円 10,200

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2017年10月13日から2018年4月12日まで)

優先出資証券マザーファンドにおける公社債の売買

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
HSBC 10.176 12/29/2049	204,755	HSBC 10.176 12/29/2049	170,090
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.5 12/29/49	32,049	JPモルガン・チェース 7.9 04/29/49	131,582
アクサ 3.375 07/06/47	28,579	三井住友FG 9.5 07/29/49	98,357
		ドイツバンク 8 05/29/49	90,609
		バンク・オブ・アメリカ 8.125 12/29/49	73,741
		シティグループ 6.125 12/29/49	60,238

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月13日から2018年4月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2018年4月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	(前 期 末)	口 数	評 価 額
優先出資証券マザーファンド	千口 8,220	千口 1,476	千円 2,111

(注) 単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2018年4月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優先出資証券マザーファンド	千円 2,111	% 22.8
コール・ローン等、その他	7,157	77.2
投資信託財産総額	9,268	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.91円、1ユーロ=132.31円です。

(注3) 優先出資証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(695,670千円)の投資信託財産総額(844,824千円)に対する比率は、82.3%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年4月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,492,824円
コール・ローン等	7,147,425
優先出資証券マザーファンド(評価額)	2,111,027
未 収 入 金	6,234,372
(B) 負 債	6,369,305
未 払 金	6,248,988
未 払 信 託 報 酬	12,317
そ の 他 未 払 費 用	108,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,123,519
元 本	8,036,504
次 期 繰 越 損 益 金	1,087,015
(D) 受 益 権 総 口 数	8,036,504口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,353円

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 期首元本額	11,286,929円
期中追加設定元本額	481,190円
期中一部解約元本額	3,731,615円

◆ お知らせ ◆

該当事項はありません。

◆ 損益の状況

当期：自2017年10月13日 至2018年4月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 247円
受 取 利 息	41
支 払 利 息	△ 288
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 126,453
売 買 益	616,259
売 買 損	△ 742,712
(C) 信 託 報 酬 等	△ 192,263
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 318,963
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	432,439
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	973,539
(配当等相当額)	(1,116,199)
(売買損益相当額)	(△ 142,660)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,087,015
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,087,015
追 加 信 託 差 損 益 金	973,539
(配当等相当額)	(1,118,556)
(売買損益相当額)	(△ 145,017)
分 配 準 備 積 立 金	790,136
繰 越 損 益 金	△ 676,660

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

優先出資証券マザーファンド

運用報告書

第 5 期

(決算日：2018年4月12日)

(作成対象期間：2017年4月13日～2018年4月12日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（設定日：2013年4月12日）
運用方針	主として、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資することにより、安定した収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 優先出資証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◆ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
(設定日) 2013年4月12日	円 10,000	% —	% —	百万円 260
1期(2014年4月14日)	12,270	22.7	98.2	1,782
2期(2015年4月13日)	14,285	16.4	96.2	2,782
3期(2016年4月12日)	13,063	△ 8.6	91.6	2,391
4期(2017年4月12日)	13,717	5.0	88.4	1,449
5期(2018年4月12日)	14,300	4.3	72.4	844

(注1) 基準価額は1万円当たりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

(注3) 債券組入比率には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

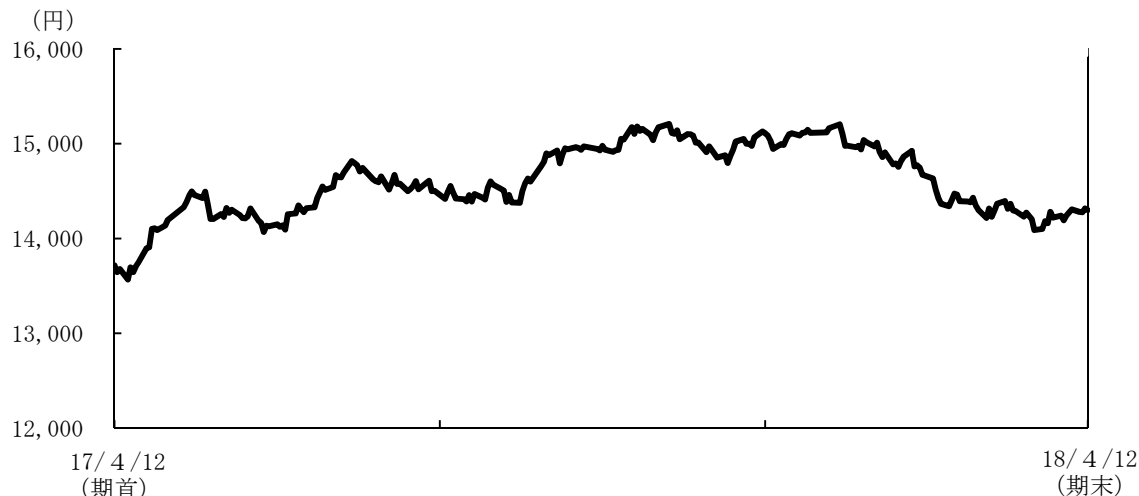
◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年4月12日	円 13,717	% —	% 88.4
4月末	14,088	2.7	88.2
5月末	14,212	3.6	90.3
6月末	14,513	5.8	90.4
7月末	14,499	5.7	93.6
8月末	14,602	6.5	90.6
9月末	14,942	8.9	95.9
10月末	15,038	9.6	95.5
11月末	14,938	8.9	95.4
12月末	15,113	10.2	95.7
2018年1月末	14,755	7.6	95.6
2月末	14,429	5.2	94.2
3月末	14,220	3.7	71.8
(期末) 2018年4月12日	14,300	4.3	72.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券組入比率には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ 基準価額の推移 (2017年4月13日～2018年4月12日)



◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) その他費用 (保管費用)	11円 (11)
合 計	11

(注) 費用項目の概要及び注記については、6頁の費用明細をご参照下さい。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2017年4月13日から2018年4月12日まで)

公社債等

			買 付 額	売 付 額
外 国 口	ア メ リ カ	優先出資証券	千米ドル 2,521	千米ドル 6,979
		劣後債	—	520
	ユ ー ロ	優先出資証券	千ユーロ —	千ユーロ —
		劣後債	218	500
そ の 他	優先出資証券	118	758	
	劣後債	—	52	
ユ ー ロ 通 貨 計	優先出資証券	118	758	
	劣後債	218	552	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **主要な売買銘柄** (2017年4月13日から2018年4月12日まで)

公社債等

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
HSBC 10.176 12/29/2049	204,755	JPモルガン・チェース 7.9 04/29/49	171,972
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.5 12/29/49	32,049	HSBC 10.176 12/29/2049	170,090
アクサ 3.375 07/06/47	28,579	バンク・オブ・アメリカ 8.125 12/29/49	162,802
モルガン・スタンレー 5.45 07/29/49	23,044	ウェルズ・ファーゴ 7.98 03/29/49	98,699
JPモルガン・チェース 7.9 04/29/49	15,087	三井住友FC 9.5 07/29/49	98,357
パークレイズ 4.75	14,665	ドイツバンク 8 05/29/49	90,609
シティグループ 6.3 12/29/49	5,992	シティグループ 6.125 12/29/49	60,238
		クレディ・アグリコル 8.375 10/29/49	58,316
		クレディ・アグリコル 7.875 10/29/49	36,329
		BNP パリバ 7.781 06/29/49	27,238

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ **利害関係人との取引状況等** (2017年4月13日から2018年4月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2018年4月12日現在)

(A) 外国(外貨建)公社債等の種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,843	千米ドル 4,246	千円 453,984	% 53.7	% —	% 53.7	% —	% —
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
	フランス 200	212	28,101	3.3	—	3.3	—	—
	その他 950	975	129,107	15.3	—	15.3	—	—
小計	1,150	1,188	157,208	18.6	—	18.6	—	—
合計	—	—	611,192	72.4	—	72.4	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 銘柄別開示

銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
BNP パリバ 7.195 06/29/49	劣後債	7.1950	1,300	1,431	153,055	—
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 4.5 12/29/49	優先出資証券	4.5000	300	292	31,271	—
シティグループ 6.3 12/29/49	優先出資証券	6.3000	1,200	1,249	133,584	—
HSBC 10.176 12/29/2049	優先出資証券	10.1760	388	606	64,839	—
モルガン・スタンレー 5.45 07/29/49	優先出資証券	5.4500	655	666	71,233	—
小 計			3,843	4,246	453,984	
ユーロ(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アクサ 3.375 07/06/47	劣後債	3.3750	200	212	28,101	—
小 計			200	212	28,101	
ユーロ(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
パークレイズ 4.75	優先出資証券	4.7500	950	975	129,107	—
小 計			950	975	129,107	
通貨小計			1,150	1,188	157,208	
合 計					611,192	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 銘柄の()内は、発行通貨の国名を記載しています。ただし、ユーロの場合は発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しています。うち、ユーロ圏以外の発行地または上場取引所の国/地域の銘柄については、「ユーロ(その他)」としています。

(注4) 償還年月日の「—」は永久債です。

◆ 投資信託財産の構成 (2018年4月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	611,192	72.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	233,631	27.7
投 資 信 託 財 産 総 額	844,824	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.91円、1ユーロ=132.31円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(695,670千円)の投資信託財産総額(844,824千円)に対する比率は、82.3%です。

(注4) 公社債には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年4月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	954,265,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	224,158,701
公 社 債(評価額)	611,192,316
未 収 入 金	109,441,000
未 収 利 息	8,645,547
前 払 費 用	827,580
(B) 負 債	109,629,240
未 払 金	109,629,240
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	844,635,904
元 本	590,645,689
次 期 繰 越 損 益 金	253,990,215
(C) 受 益 権 総 口 数	590,645,689口
1万口当り基準価額 (C/D)	14,300円

<注記事項>

- (1) 期首元本額 1,056,580,491円
 期中追加設定元本額 100,379,314円
 期中一部解約元本額 566,314,116円
- (2) 期末における元本の内訳
 CAM 優先出資証券ファンド(為替ヘッジあり) 361,755,988円
 CAM 優先出資証券ファンド通貨選択型(米ドルコース) 225,901,281円
 CAM 優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジあり) 1,476,243円
 CAM 優先出資証券ファンド 積立型(為替ヘッジなし) 1,512,177円
- ※ (A)資産における公社債には優先出資証券、劣後債等を含んでいます。

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

◆ 損益の状況

当期：自2017年4月13日 至2018年4月12日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	66,362,073円
受 取 利 息	63,844,039
そ の 他 収 益 金	2,531,829
支 払 利 息	△ 13,795
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,708,436
売 買 益	52,783,291
売 買 損	△ 49,074,855
(C) 信 託 報 酬 等	△ 859,591
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	69,210,918
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	392,742,530
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 249,973,919
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,010,686
(H) 合 計 (D + E + F + G)	253,990,215
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	253,990,215

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。